

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
 コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬伏 泰夫
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 佐川 豊
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

上場取引所 東 大名

TEL (03)5739-6010

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,715,376	—	141,379	—	104,468	—	42,037	—
20年3月期第3四半期	1,539,127	13.3	140,966	△3.6	112,520	△11.9	68,691	△9.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	14.00	—
20年3月期第3四半期	22.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	2,404,810	—	603,098	23.5	—	23.5	188.25	—
20年3月期	2,329,005	—	647,797	25.8	—	25.8	199.80	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 565,211百万円 20年3月期 599,948百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	3.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	3.2	119,000	△41.2	71,000	△55.0	13,000	△85.4	4.32

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 3,115,061,100株 20年3月期 3,115,061,100株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 112,628,933株 20年3月期 112,460,419株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 3,002,488,298株 20年3月期第3四半期 3,001,272,561株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,395,000	8.7	64,000	△41.8	44,000	△49.0	11,000	△74.4	3	65

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、第2四半期まではエネルギー・原材料をはじめとする資源価格高などの影響により停滞しましたが、第3四半期には、米国に端を発した金融危機が実体経済へ悪影響を及ぼし、景気は急激に悪化しました。また、海外においても、これまで成長を維持してきた中国や中東、ロシアなども含め、世界全域で景気は減速しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、第2四半期までは景気停滞の影響が一部の事業で見られたものの、需要は総じて堅調に推移しました。しかしながら、第3四半期には電力卸供給事業を除く各事業で需要が急激に減少し、これに伴い生産水準の低下を余儀なくされました。

これらを背景に、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期に比べ1,762億円増収の1兆7,153億円となりましたが、営業利益は前年同期並みの1,413億円となりました。また、経常利益は前年同期に比べ80億円減益の1,044億円となり、四半期純利益は特別損失として投資有価証券評価損を計上したことから前年同期に比べ266億円減益の420億円となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりです。

鉄鋼関連事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は8,266億円となり、営業利益は963億円となりました。

鋼材については、第2四半期までは堅調な需要を背景に、高水準の操業を続けましたが、第3四半期に入り、造船を除く各製造業向けの需要が急激に減少しました。

鍛造鋼品については造船向けを中心に旺盛な需要が継続しました。

一方、溶接材料については堅調に推移してきた需要が減少に転じました。

需要家における生産減や在庫調整の動向を注視しながら、需要に見合った生産に努めてまいります。

電力卸供給事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は547億円となり、営業利益は126億円となりました。

当事業は概ね計画どおりに進捗しております。

アルミ・銅関連事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,128億円となり、営業損益は△82億円の損失となりました。

堅調な需要が継続した飲料用缶材を除き、自動車や液晶・半導体関連を中心に各分野で需要が大幅に減少しました。また、第3四半期に入り地金価格が急落したことなどに伴い発生した在庫評価影響が、収益を大幅に押し下げました。

機械関連事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,331億円となり、営業利益は197億円となりました。

当期に売上を予定している案件につきましては概ね計画どおりに進捗しております。

しかしながら、製造業における設備投資の圧縮や鉄源需給の緩和に加え、需要家における資金調達環境の悪化などを背景に、当期に受注を予定していたタイヤ・ゴム機械、還元鉄プラントなど一部の案件に、計画の延期やキャンセル等が生じております。

建設機械関連事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,686億円となり、営業利益は139億円となりました。

油圧ショベルの需要は、国内や米国、欧州向けが一段と悪化したことに加え、これまで堅調に推移してきた東南アジア向けが減少しました。クレーンについては、当期の販売台数への影響は軽微であるものの、一部の受注にキャンセルが生じるなど、需要動向に変化が見え始めております。

不動産関連事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は240億円となり、営業利益は18億円となりました。

不動産販売の事業環境は厳しさを増しており、引渡し戸数が減少したことに加え、販売価格が下落しました。

電子材料・その他の事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は415億円となり、営業利益は28億円となりました。

配線膜用ターゲット材は、液晶パネル需要の減少により販売量が減少したほか、試験分析事業も自動車分野向けを中心に受注が減少しました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

売掛金及び投資有価証券が減少したものの、現金及び預金、たな卸資産が増加したことなどにより、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ758億円増加し2兆4,048億円となりました。また、純資産については、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ446億円減少し6,030億円となりました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は23.5%となり、前連結会計年度末に比べ2.3%下落しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の外部負債は、前連結会計年度末に比べ261億円増加し8,495億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気低迷の影響を受け、当社グループを取り巻く環境は第4四半期には更に厳しさを増すものと見込まれ、前回（平成20年10月30日：平成21年3月期第2四半期決算公表時）予想に比べ、通期の連結業績予想を修正しております。

売上高については、鉄鋼やアルミ・銅関連事業における販売数量及び建設機械関連事業における油圧ショベルの販売台数を前回予想から下方修正したことなどにより、2,200億円減収の2兆2,000億円程度と予想しております。

営業利益については、販売数量・台数の減少に加え、アルミ・銅関連事業において地金価格の下落に伴う在庫評価損が、前回予想に比べて拡大する見込みであることなどから、810億円下方修正し1,190億円程度、経常利益についても、890億円下方修正し710億円程度と予想しております。

また、当期純利益については、第3四半期連結会計期間に特別損失として投資有価証券評価損を計上したことなどを踏まえ、670億円下方修正し130億円程度となる見通しです。

なお、単独についても、前回予想に比べ、売上高を1,450億円下方修正し1兆3,950億円程度、営業利益を560億円下方修正し640億円程度、経常利益についても、560億円下方修正し440億円程度と予想しております。

また、当期純利益については、第3四半期会計期間に特別損失として投資有価証券等評価損を計上したことなどを踏まえ、440億円下方修正し110億円程度となる見通しです。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（たな卸資産の評価方法）

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

- （固定資産の減価償却費の算定方法）

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（四半期財務諸表に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- （重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ12,934百万円減少しております。

- （重要なリース取引の処理方法の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

- （「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

- (4) 追加情報

- （有形固定資産の耐用年数の変更）

平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来による耐用年数によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が6,242百万円増加し、営業利益が4,973百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が5,001百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,386	68,738
受取手形及び売掛金	322,921	380,041
商品及び製品	176,279	135,042
仕掛品	182,080	154,921
原材料及び貯蔵品	149,646	119,460
その他	139,410	99,863
貸倒引当金	△926	△981
流動資産合計	1,116,797	957,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	286,896	294,194
機械装置及び運搬具（純額）	442,520	465,671
土地	199,633	202,093
その他（純額）	56,456	65,253
有形固定資産合計	985,507	1,027,213
無形固定資産		
のれん	4	549
その他	19,967	17,469
無形固定資産合計	19,972	18,019
投資その他の資産		
投資有価証券	176,023	232,371
その他	110,198	98,133
貸倒引当金	△3,688	△3,819
投資その他の資産合計	282,533	326,686
固定資産合計	1,288,013	1,371,919
資産合計	2,404,810	2,329,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,050	488,250
短期借入金	144,769	173,926
コマーシャル・ペーパー	82,000	110,000
1年内償還予定の社債	59,958	58,236
未払法人税等	17,246	26,763
引当金	16,007	13,065
その他	206,316	216,829
流動負債合計	1,145,349	1,087,071
固定負債		
社債	199,880	214,951
長期借入金	360,961	266,290
退職給付引当金	42,322	44,749
その他の引当金	3,893	4,423
その他	49,306	63,722
固定負債合計	656,363	594,136
負債合計	1,801,712	1,681,208

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,172	83,264
利益剰余金	325,981	305,334
自己株式	△51,476	△51,514
株主資本合計	590,991	570,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,776	35,628
繰延ヘッジ損益	△10,170	4,029
土地再評価差額金	△4,840	△4,899
為替換算調整勘定	△15,545	△5,207
評価・換算差額等合計	△25,779	29,549
少数株主持分	37,886	47,849
純資産合計	603,098	647,797
負債純資産合計	2,404,810	2,329,005

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,715,376
売上原価	1,441,698
売上総利益	273,678
販売費及び一般管理費	132,299
営業利益	141,379
営業外収益	
受取利息	1,747
受取配当金	3,528
業務分担金	6,465
持分法による投資利益	8,845
その他	10,824
営業外収益合計	31,411
営業外費用	
支払利息	14,667
出向者等労務費	17,534
その他	36,120
営業外費用合計	68,322
経常利益	104,468
特別損失	
投資有価証券評価損	15,795
特別損失合計	15,795
税金等調整前四半期純利益	88,672
法人税、住民税及び事業税	42,000
法人税等調整額	2,617
法人税等合計	44,617
少数株主利益	2,017
四半期純利益	42,037

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に 対する売上高	806,195	54,786	311,851	229,093	268,421	18,295	26,732	1,715,376	—	1,715,376
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,452	—	1,007	4,073	188	5,781	14,769	46,271	△46,271	—
計	826,648	54,786	312,858	233,167	268,609	24,076	41,501	1,761,648	△46,271	1,715,376
営業損益	96,391	12,618	△8,219	19,747	13,998	1,821	2,823	139,181	2,198	141,379

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	1,539,127
売上原価	△1,272,078
売上総利益	267,048
販売費及び一般管理費	△126,082
営業利益	140,966
営業外収益	32,973
営業外費用	△61,419
経常利益	112,520
税金等調整前四半期純利益	112,520
法人税等	△38,714
少数株主利益	△5,114
四半期純利益	68,691

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	677,271	51,283	339,366	192,190	252,772	27,408	42,302	1,582,594	△43,467	1,539,127
営業利益	63,826	13,336	17,389	16,602	18,309	2,876	5,632	137,973	2,992	140,966